

ロシア～政権基盤の強化を進めるプーチン～

2016年11月10日

I. 経済	… 2
1. 低油価と制裁によるリセッション	
2. 構造改革と民営化の行方	
II. 政治	… 7
1. リセッション期の国内政治	
2. 安定確保に向けた措置	
III. 外交	… 11
1. 対米外交	
2. アジア外交	

I. 経済

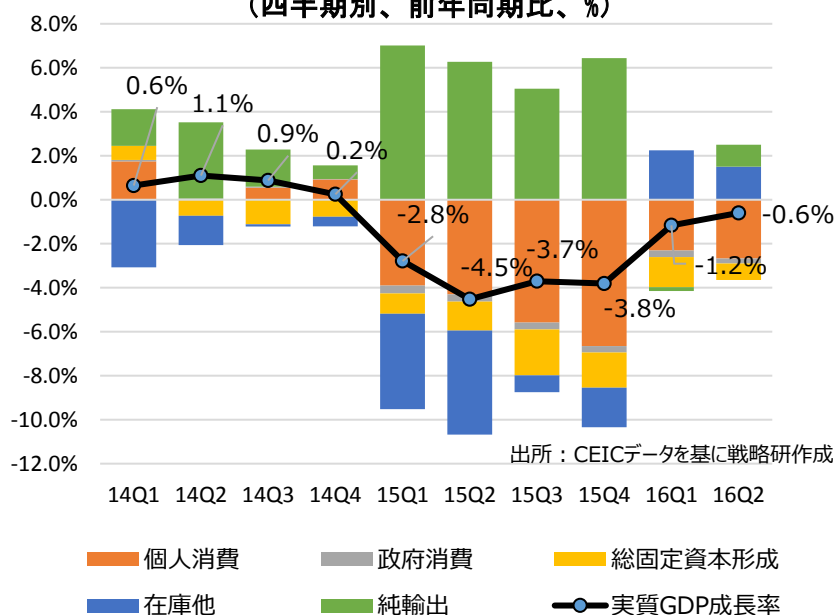
1. 低油価と制裁によるリセッション

ロシア経済は、原油価格の低迷と欧米による制裁という外部要因により 2015 年からリセッション入りし、2015 年の実質 GDP 成長率は、前年比-3.7%となった。これら 2つの要因の影響を正確に算出することは不可能であるが、例えば、原油価格が 10 ドル下落すればロシアの GDP は 0.8%減少するとの Citigroup による試算が、また制裁とロシアによる報復制裁によりロシアの GDP は 1.0~1.5%減少したとの IMF による試算があり、2014 年後半以降、ロシア経済は外部環境の変化に大きな影響を受けていると言えよう。

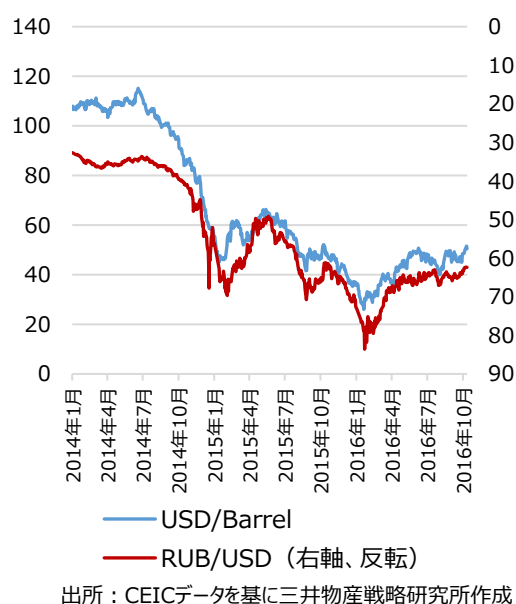
(1) 内需の不振の継続

IMF は、2016 年のロシアの実質 GDP 成長率を-0.8%と予測しており、2年連続でのマイナス成長となる見込みだ。もっとも成長率を四半期ベースで見れば、2016 年 1-3 月が-1.2%、4-6 月が-0.6%とマイナス幅が縮小してきている。また、原油価格の緩やかな上昇に伴い、ルーブル安にも歯止めがかかり、2015 年 3 月には前年同月比 16.9%まで上昇していた消費者物価は、2016 年 9 月には同 6.4%まで落ち着いてきた。これを受けてロシア中央銀行も 2016 年に入って 2 度の利下げを実施し、現在の政策金利は 10.0%に設定されている。ロシア経済は、最悪期は脱したものと評価されよう。

図表1 ロシアのGDP需要項目別寄与度
(四半期別、前年同期比、%)



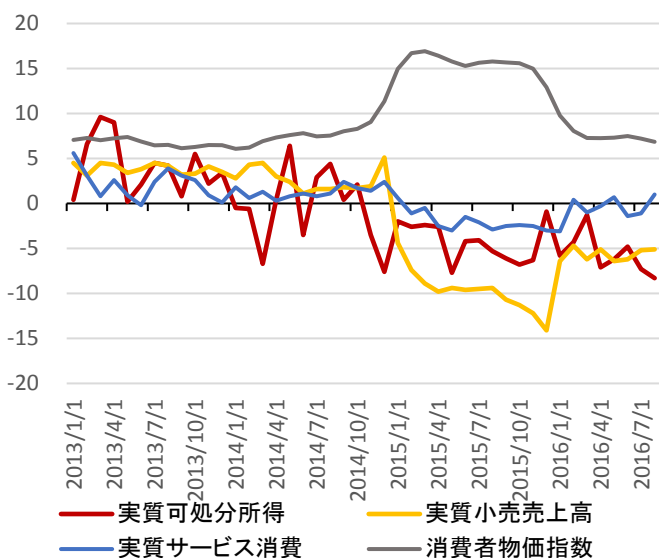
図表2 Brent原油価格とルーブルの対ドルレートの推移



但し、GDP の需要項目別寄与度を見てみると、内需の不振が引き続き目立っており、特に 2000 年代に経済成長を牽引した個人消費の回復の見通しは立っていない。安定

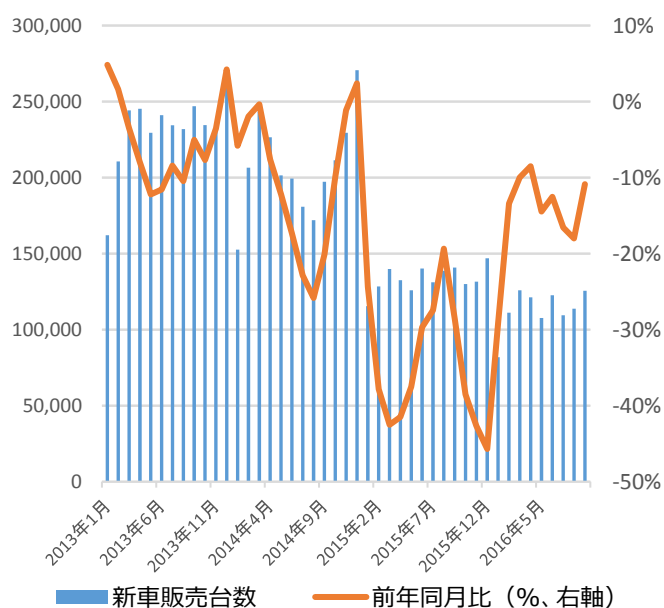
してきたとはいえ、2016年9月に前年同月比で6.4%となっている消費者物価が所得減少の主因となっていることは明らかである。更に、これまで物価に連動する形で支給額が引き上げられてきた年金は、本年に限っては、昨年の消費者物価が前年比12.9%であったにも関わらず緊縮財政のために4%しか引き上げられていない。また、リセッション時でも5%台と極めて低く留まっている失業率の陰では、労働時間削減による賃金調整が行われており、これらの要因が実質所得と消費の不振を招いているものと考えられる。マイナス幅は縮小傾向にあるとはいえ、実質小売売上高は、2015年1月以来20カ月連続して前年同月比マイナスで推移しているほか、消費動向を敏感に示すとされる新車販売台数も二桁のマイナス幅で推移している。他方、GDP成長率のプラス寄与となっているのは輸入の減少であり、在庫増加の寄与も一時的なものである可能性が高い。ロシア経済が再び力強い成長を取り戻すには、やはり内需の回復が鍵となるだろう。

図表3 実質可処分所得、実質小売売上高、実質サービス消費、消費者物価指数の推移 (前年同月比、%)



出典：CEICデータを基に三井物産戦略研究所作成

図表4 新車販売台数の推移



出所：CEICデータを基に三井物産戦略研究所作成

(2) 財政赤字の不安

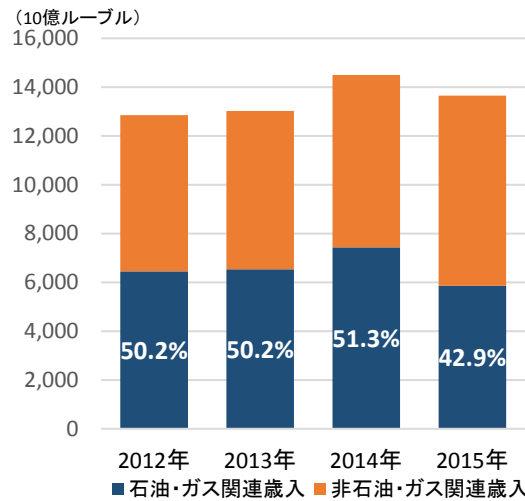
原油価格の低迷に順応できていないのが、財源の多くを石油・ガス関連歳入に依存する政府財政だ。ロシア中央銀行は、原油価格の下落が目立ち始めた2014年11月にも為替介入を前提とする通貨バスケット制を廃止し、変動相場制に移行、これにより急激な通貨安とインフレ高進は招いたものの、外貨準備高や石油・ガス関連歳入の減少はある程度は抑制することが出来た。但し、2015年10月に策定された2016年連邦

政府予算は、歳入額を予測する上での目安となる Urals 原油価格を年間平均 50 ドル/バレルと設定し、財政赤字を GDP 比 3.0%と見込んでいたが、原油価格の回復は予想よりも緩やかなものに留まっており、2016 年は平均で 41 ドル/バレル、財政赤字も GDP 比 3.7%まで拡大するものと見込まれる。長期に亘って低迷する原油価格は、財政にとって引き続き不安材料となろう。

歳入の減少と財政赤字の拡大に対するロシア政府の対応は、①国防費も含む全歳出項目の 10%削減による緊縮財政の実施、②国営企業の株式放出による歳入増加、そして③財政赤字補填用に積み立てられた予備基金による補填である。2016 年 10 月 1 日現在の同基金残額は、約 323 億ドルで GDP の 2.6%に相当するが、2017 年にも底をつくものと考えられる。それ以降は、年金基金とインフラ投資用に積み立てられている国民福祉基金の予算が財政赤字補填に用いられることとなる。原油価格が弱含みで低迷する限り、財政の持続性が疑問視されることとなるが、少なくとも 2018 年 3 月に予定されている大統領選挙までは予備基金と国民福祉基金による補填は十分に可能であり、公的対外債務の返済が出来なくなるデフォルトのような危機的な状況に陥ることはない。

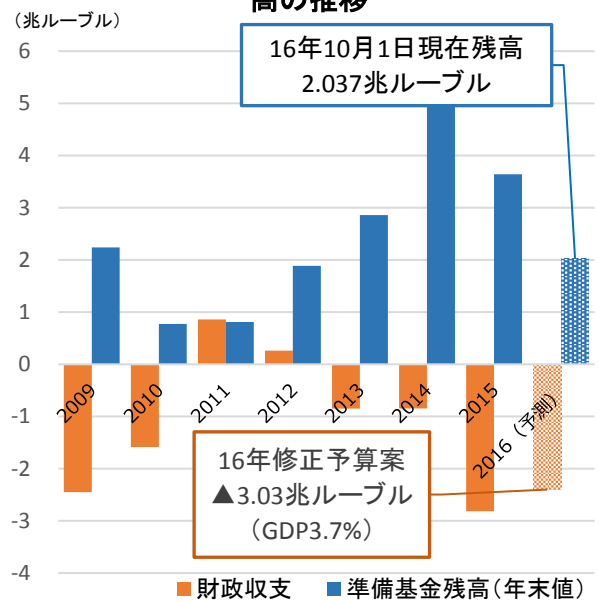
なお、現在審議中の 2017 年度連邦予算案によれば、国防費を前年比 27%削減も視野に入れ、Urals 原油価格は 40 ドル/バレルの前提で、財政赤字は GDP 比 3.0%に留まるとされている。2018 年と 2019 年についても、財政赤字は、歳出削減を更に厳格化することにより、それぞれ GDP の 2.2%と 1.2%と減少していく想定となっている。

図表5 連邦予算歳入に占める石油・ガス関連歳入の割合



出所：CEICデータを基に三井物産戦略研究所作成

図表6 ロシアの財政収支と準備基金残高の推移



出所：露財務省、CEICデータ、報道を基に三井物産戦略研究所作成

2. 構造改革と民営化の行方

(1) 進まぬ構造改革

原油価格の低迷により拡大する財政赤字の問題を抜本的に解決するには、ロシア経済の資源依存体質の改善が必要である。ロシアでは、2008～2009年のリーマン・ショック時にも見られたように、原油価格が下落する度に構造改革の必要性が叫ばれる。主要国際機関も指摘するように、投資家心理の改善と投資増による成長確保のためには、法の支配の強化、汚職対策、競争の確保や行政障壁の撤廃等の改革措置が必要である。連邦歳出の3割近くを占め、財政に負担となっている年金についても、支給年齢の引上げが必要と指摘されている。

2016年に入ってから、経済発展省から企業向けローンの拡大措置を通じた投資増による経済成長の促進が、チトフ成長党党首からは量的緩和による成長戦略が、クドリ元財相からは緊縮財政の継続と構造改革の実施が提案された。これら3つの案は、5月の大統領付属経済評議会で検討されたものの、いずれも採用されることはなく、構造改革に向けた動きは何ら見られないのが現状である。

モルガン・スタンレーインベストメント・マネジメントのルシル・シャルマ新興市場グローバルマクロ担当ディレクターは、「プーチン大統領の戦略は、攻撃ではなく、防御のみである。同大統領は、経済の成長ではなく、安定性を促進するための措置を講じた」とコメントしている。少なくとも四半期に一度開催される規定となっている経済評議会が5月以降は開催されていないという事実こそ、プーチン大統領が志向しているのは経済成長のための構造改革ではなく、安定を望んでいることを示している。

2018年に大統領選挙を控える現在、痛みを伴う構造改革が行われる可能性は極めて低く、従って、主要国際機関は、いずれも構造改革は実施されないとの前提に基づいて、今後のロシアの実質GDP成長率を図表7のとおり予測している。いずれの国際機関も、ロシア経済は原油価格の緩やかな回復により2017年以降にプラス成長へ回帰するものと予測しているが、成長率は1%前後に留まっており、構造改革が実施されなければロシア経済は低空飛行を続けることとなろう。

図表7 主要国際機関によるロシア経済の成長見通し (%)

() は発表時期	2016年	2017年
IMF (16年10月)	-0.8	1.1
EBRD (16年11月)	-0.6	1.2

出所：各機関発表を基に三井物産戦略研究所作成

(2) 国営企業の民営化

ロシアにおいては、2013年に策定された2014～2016年国営大企業民営化計画に従い国営企業の「民営化」が進められている。但し、この民営化では、ロシア政府が経

営権を手放すことはあまりなく、外資の参入も制限されることもあるため、一義的には財政赤字の補填が目的であり、競争原理の導入による非効率な経営の改善や財政負担の軽減といった狙いは薄いと言えよう。2016年2月、プーチン大統領は、石油企業のロスネフチとバシネフチ、アエロフロート航空、海運企業ソフコムフロート、ロシア鉄道、ダイヤモンド採掘企業アルロサ、VTB銀行のトップを民営化に関する会議に召集したことから、これら7つの国営大企業の政府保有株式の放出により歳入補填が想定されていた模様だ。2016年7月、アルロサ株10.9%は、モスクワ証券取引所において522億ルーブル（8億1,300万ドル）で販売済みだ。

最も注目されたのが、同年10月のバシネフチの民営化で、同社株式50.0755%を3,297億ルーブルで購入したのは同じく民営化の対象とされているロスネフチ（政府保有分は69.5%）であった。国営企業が国営企業を合併吸収することの是非については、ロシア国内でも議論の的となったが、プーチン大統領は、①ロスネフチは外資もシェアを有しているため純粋な国営企業ではない、②ロスネフチが提示した価格が最も高かった、③ロスネフチ株19.5%も想定より高い価格で売却できるようになる等の理由を挙げ、この取引を容認した。今後注目されるのは、同大統領発言にあるロスネフチ株19.5%の取り扱いで、そもそも実際に売却され得るのかという疑問に加え、一部では、日本の石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が10%程度を最大1兆円で取得する案が検討されているとも報道されている。セチン会長は、ロスネフチ自らが自社株を買い取るとの「民営化」案にも言及しており、実際にロスネフチ株の放出が行われるかは不透明である。

II. 政治

ロシアの国内政治の特徴は、経済政策と同様に安定の追求だ。景気悪化により国民の不満が蓄積しやすくなっていることに加え、イスラム過激派によるテロがロシア国内でも発生する可能性も指摘される。2018年3月の次期大統領選挙が近づいてきている現在、安定の確保が何よりも重視されている。

1. リセッション期の国内政治

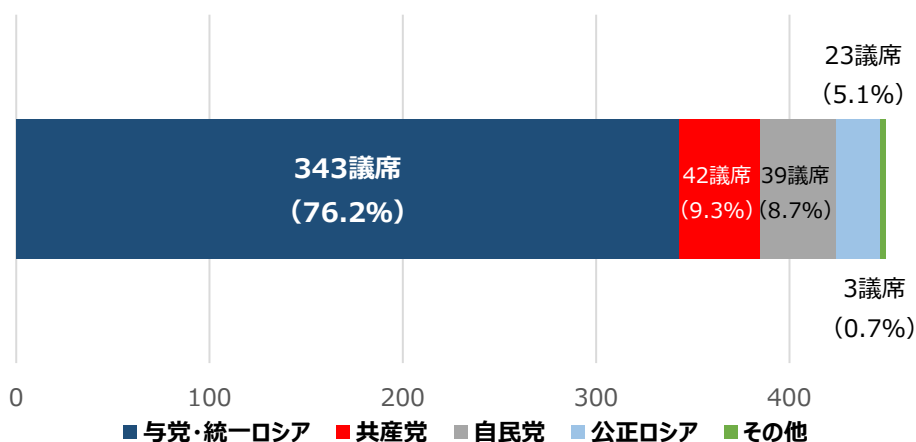
(1) 下院議会選挙

2016年にロシアで最も注目された政治イベントは、9月18日の国家院（下院）選挙である。2011年12月に行われた前回の選挙では、不正の疑いがきっかけで政権に対する不満が爆発し、モスクワとサンクトペテルブルクを中心に大規模な抗議活動が発生した。本年は、国民の間で経済問題への不満が高まりやすいリセッション期であったため、政権与党への不満を背景に（世論調査では、与党・統一ロシアに投票するとの回答が30%台に留まっていた）、庶民の党とのイメージが強い共産党が得票を伸ばすのではないかとの期待も高かった。

しかし、蓋を開けてみると、統一ロシアの圧勝となった。全450議席のうち、統一ロシアが343議席を獲得し、憲法改正に必要とされる300議席を大きく上回った。共産党は、獲得議席数では第2位につけたが、42議席に留

まり、改選前よりも議席を減らした。統一ロシアの勝因は、過去最低の47.9%という投票率の低さだ。公務員を中心に多くの固定票を抱える与党は、投票率が低ければ低いほど有利になるため、今回の選挙では与党により投票率引き下げの試みがなされた。本来は今年12月に実施される下院議会選挙が9月に前倒しされた。9月18日は、夏休みが完全に明けておらず、また郊外の別荘に出かける人も多いシーズンで、投票率は自ずと下がることになる。更に、マスコミにより「選挙に行っても何も変わらない」とのムードが醸成されたことで、大都市のモスクワやサンクトペテルブルグでは、それぞれ35%と32%と記録的に低い投票率となった。他方、与党は、「プーチン大統領

図表8 下院政党別獲得議席数(定数450)



出所：露中央選挙管理委員会データを基に三井物産戦略研究所作成

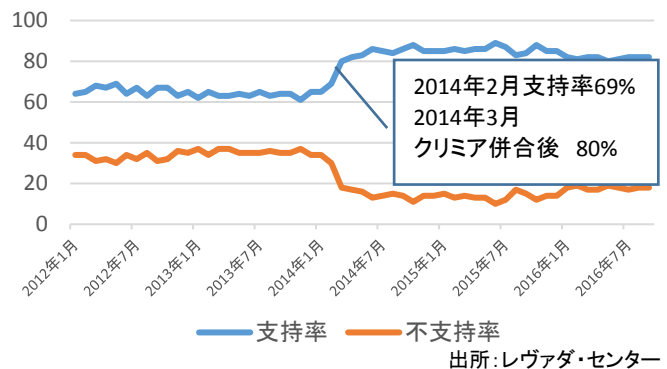
の政党」とアピールし、リセッションからの出口が見えない不透明感に覆われた世相の下で大統領の高い支持率を利用し固定票を確保したものと評価される。低い投票率が示す国民による政治離れの傾向が見て取れることに加え、与党・統一ロシアが予想を超えて議席を増やしたことで、プーチン大統領3期目の保守化の傾向が更に強まっている。ロシアの政治アナリストのなかには、現在の国内政治情勢を1970年代のブレジネフの停滞時代に例える向きもある。

(2) 高い大統領支持率

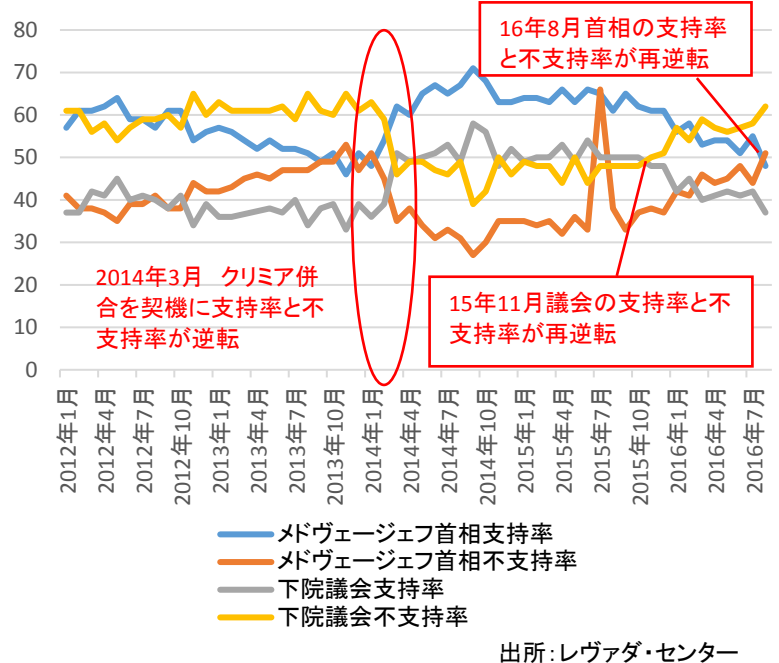
リセッションにより国民の所得が減少していても、プーチン大統領の支持率は高いレベルで推移しており、9月には82%となっている。この高い大統領支持率については、世論調査で国民が本心を明かさない等、様々な説明が試みられている。但し、2014年3月のクリミア併合前後で支持率が大幅に上昇していることから、クリミア併合による愛国心の高まりが大統領支持率の上昇を招いたものと考えられる。更に、クリミア併合後に欧米は対露制裁を導入したが、制裁は、独裁国家においては、国民による政権支持率を高める効果(所謂「旗の下の結集効果」)があることが知られている。

但し、クリミア併合直前は大統領支持率も60%台に留まっていたこと、2011年～2012年にはプーチン大統領の大統領選挙再出馬に反対する抗議活動が発生したこと、首相や議会の支持率はクリミア併合により支持率は回復したものの、現在は支持率よりも不支持率が高くなっていることに鑑みれば、プーチン大統領の80%を超える高い支持率も、景気低迷による国民の不満により下落に転じる可能性もあろう。プーチン大統

図表9 プーチン大統領支持率の推移(%)



図表10 首相と下院議会の支持率の推移



領としては、2018年3月に予定されている大統領選挙まで抗議活動を未然に防止し、国内情勢の安定を追求していくものと考えられる。

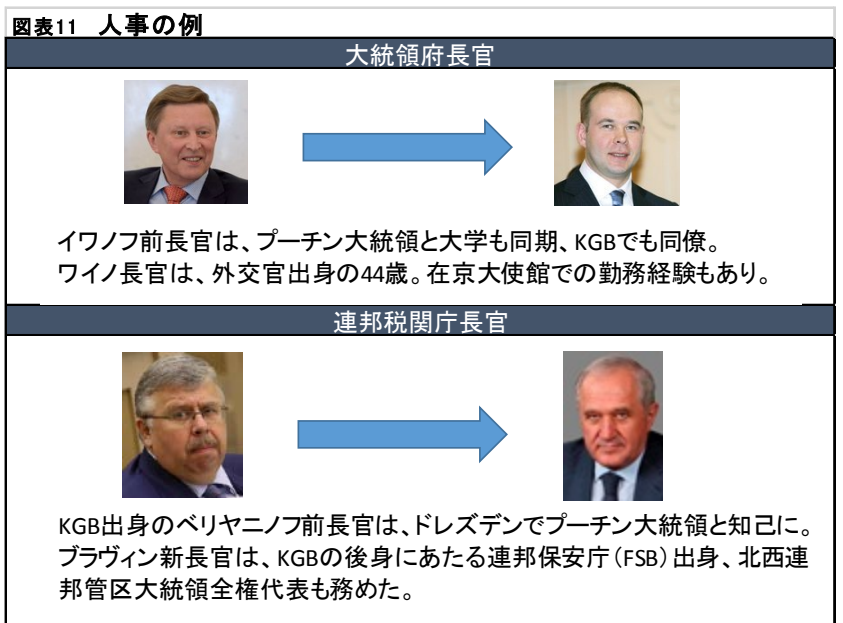
2. 安定確保に向けた措置

(1) 政権人事

2016年は、プーチン大統領のお膝元とも言える大統領府でも長官以下の陣容が刷新されたように、政権内で人事異動が頻繁に行われた。これは2018年の大統領選挙までの国内情勢を見据えての人事異動と考えられよう。今般の人事では、プーチン大統領と旧知の仲であるヤクーニン・ロシア鉄道総裁やイワノフ大統領府長官といった「重量級」が引退、ワイノ新大統領府長官やキリエンコ大統領府第一副長官のようなテクノクラート、ゾロトフ国家親衛隊最高指揮官のような大統領に直接忠誠を誓う軍・治安関係者の登用がなされている傾向が見て取れる。

大統領との付き合いも長い「重量級」は、予算や人事面での要求や注文も多いため、プーチン大統領は、見返りを求めることなく、粛々と大統領の命令を実行する若手官僚や軍・治安関係者を登用する傾向にシフトしている可能性が指摘される。この点では、プーチン大統領とKGB時代からの知り合いのセチン・ロスネフチ会長はバシネフチの民営化を巡って政府やベロウソフ大統領補佐官と対立する等の「問題行動」も指摘され、その動向は要注意だろう。

また軍・治安関係者の登用は、治安の観点からも重要と見なされており、中でもプーチン大統領直属となる国家親衛隊のゾロトフ最高指揮官を中心とする連邦警備庁（FSO）関係者、またプーチン大統領の出身母体である連邦保安庁（FSB）関係者の影響力が拡大していることが地方知事や連邦管区大統領全権代表の人事等から伺われる。露「コメルサント」紙は、連邦保安庁と内務省が中心となり国家保安省が創設される可能性もあると報じており、これが実現すれば、今後は更に軍・治安関係者の国内政治に対する影響力が拡大する可能性も



出所：大統領府、連邦税関庁、各種報道を基に三井物産戦略研究所作成

指摘される。

(2) 治安対策

プーチン大統領の安定志向は、国内の治安対策や各種規制の強化にも表れている。プーチン大統領は、2012年5月に大統領に再任してからは、集会行事規則に違反した場合の罰則を強化に着手した。また、外国政府から資金援助を受けるNPOを「外国のエージェント」として監視、規制も行われている。現在、約150のNPOが「外国のエージェント」として法務省に登録されている。

また、北コーカサスを中心にテロの事例が頻発していることやエジプトでロシアの航空会社コガルィムアヴィアの航空機がテロで爆破されたこともあり、テロ・過激主義との闘いも国内情勢の安定のためには重要と見なされている。他方、最近では、定義が曖昧な「テロ・過激主義」との戦いを理由に、インターネットやソーシャルメディアに対する規制の動きも見られるようになった。政権転覆や無許可集会のよびかけと解釈されるネット上の書き込みも過激主義の取り締まりの対象となっている。特に注目されるのは、6月25日に下院議会で採択されたテロ対策関連法だ。同法では、携帯電話のオペレータに対してユーザーの通話・画像・メールのデータを最大半年間補完するように義務付けているが、携帯電話オペレータはデータ保管義務により新たにデータセンターを設置する等のコストが発生する旨反論している。一部試算では、2.2兆ルーブルものコストが発生するとされている。同法案では、更にテロに対する刑事責任の年齢を14歳に引き下げることや犯罪非通報罪と国際テロリズム罪を新設すること等も規定されている。

ロシア国内のイスラム過激派取り締まりと合わせて、それを口実にした国内の反体制派や野党勢力に対する規制も強化されることが予想され、保守化と規制強化の流れは大統領選挙に向けて更に強まろう。

Ⅲ. 外交

1. 対米外交

(1) 米露関係

オバマ大統領任期一期目には、米露間で新 START 条約の署名がなされる等の「リセット」が見られたが、2 期目が終わりに近づく現在の米露関係は、冷戦終了後最悪と言われるレベルまで悪化している。過去数年、両国は、主にウクライナ紛争とシリア内戦を巡って対立してきたが、ここに来て、クリントン候補の陣営と米民主党全国委員会 (DNC) に対するロシアのサイバー攻撃、ひいては米国大統領選挙への介入という新たな問題が発生している。クラッパー国家情報長官とジョンソン国土安全保障長官は、「一連の（メールなどの）窃盗や暴露は米選挙の妨害を意図している」とロシアを非難しており、米国は報復としてロシアに対するハッカー攻撃や制裁措置を検討しているとされている。

また、ロシアが昨年 9 月末から開始したシリア空爆を巡ってもロシアと欧米の対立は先鋭化している。ロシアがシリア空爆に踏み切った目的は、ロシアからも数多くの戦闘員が参加しているとされる過激派組織イスラム国 (IS) との戦いだけでなく、アサド大統領とシリア政府軍の支援にもあることは、反政府勢力がロシア軍の空爆対象となっていることから明らかだ。また、ロシアは、IS との共闘を口実に欧米との限定的な協力を呼び掛け、対テロ協力の実績を作り、関係を改善することにより、ひいてはウクライナ情勢に関連した対露制裁の緩和も狙っていたものと推測される。但し、2016 年 9 月にアレッポ近郊で国連機関とシリア赤新月社の人道支援車列が空爆され、米露が双方を非難、その後、米国はロシアとの協議を停止すると発表した。これにより、シリアにおける米露間の協力という数少ない協力の可能性が失われた。他方、ロシアは、2000 年の兵器用余剰プルトニウムの処分に関する二国間協定を停止することを決定、同協定を再開するには、NATO が東欧における NATO のプレゼンスを 2000 年代のレベルまで後退させ、米国がロシアに対する経済制裁を解除し、また制裁の損害を賠償する必要がある等の米国にとっては受け入れがたい条件を提示している。現在、ロシアは、シリア方面に空母アドミラル・クズネツォフ、巡航ミサイルを装備した潜水艦を派遣中であり、アレッポへの大規模攻撃を行う可能性も指摘されている。

11 月 8 日の米大統領選挙は、日本時間 9 日 13 時現在、大接戦が繰り広げられており、トランプ候補がやや有利な形勢にある。仮にトランプ候補が勝利する場合、政策の予見性は極めて低いものの、米国の対露関係は改善する可能性が高いとされている。また、ロシアにとっては、トランプ新大統領の下では、日本や EU といった同盟国と米

国の同盟関係が損なわれる可能性が高く、これがひいては、対露制裁等の面でロシアに有利に繋がり得ることから、トランプ新大統領が望ましいとされている。他方、クリントン候補が勝利する場合、オバマ政権の対露政策と一定の連続性が保たれる可能性が高いとされる。加えて、前述のとおり、民主党全国委員会に対するサイバー攻撃もあり、ロシアに対しては強硬な路線を取るものと考えられる。

(2)対露制裁の動向

現在、ロシアに対して、ロシアの金融、原油、軍需セクターを狙い撃ちにする「セクター制裁」を発動している米国、EU等は、この制裁の解除要件として、ウクライナ紛争の和平合意ミンスク-2の完全履行が必要との立場を崩していない。ミンスク-2を巡っては、ロシアは、ウクライナが憲法改正やウクライナ東部における地方選挙の実施を急ぐべきとの立場であるのに対し、ウクライナや米国は、地方選挙を実施するにはまず停戦が必要との立場である。13項目からなるミンスク-2の中でも真っ先に規定されているのが停戦であるが、ウクライナ東部では現在も散発的な砲撃が続いており、合意の履行は事実上停止している。

イタリアやスロバキアといったEU加盟国の一部からは、早期の対露制裁の緩和・解除を求める声も聞こえるが、現状では、メルケル独首相が制裁解除にはミンスク-2の完全履行が必要との原則的立場に則り、EU加盟国を取り纏めている。ウクライナ東部では停戦すら守られておらず、またシリア情勢等でロシアに対する風当たりも厳しい現状に鑑みれば、制裁緩和を声高に求めることも困難である。従って、2017年1月31日に期限が設定されているEUの対露セクター制裁は、このまま情勢に変化がなければ、2017年7月末まで6か月延長される可能性が高い。対露制裁の発動根拠となっている国家緊急事態が2017年3月に期限が切れる米国については、大統領選挙の結果が未だ確定していないが、トランプ候補勝利の場合、予見性は低いものの、国家緊急事態が延長されず、対露制裁が解除される可能性もあり得る。クリントン新大統領の下では対露制裁の1年延長は確実だ。

月日	動き
2016年9月1日	米国による追加制裁
10月20～21日	欧州理事会：対露制裁・対露関係のレビュー
12月15～16日	欧州理事会
12月31日	ロシアによる欧米産農産物の禁輸措置の期限
2017年1月31日	EUによるセクター制裁の期限
3月5日	米国の国家緊急事態の期限
3月15日	EUによる146個人及び37団体に対する資産凍結・渡航禁止の制裁の期限

出所：各国発表及び報道を基に三井物産戦略研究所作成

2. アジア外交

(1) 中露関係

プーチン大統領が2012年にロシアの「東方シフト」と極東開発を重視する方針を打ち出して以降、ロシアは、アジアの成長をロシア経済の発展と極東開発に取り込むべく、アジア外交に積極的である。更にウクライナ紛争と相互の制裁により欧米との関係が悪化してからは、欧米に替わる投資・資金調達先として、またエネルギーの輸出先として中国を重視する姿勢を鮮明にしている。事実、欧米の制裁対象に指定されているノヴァテクのヤマル LNG プロジェクトに対しては、中国開発銀行と中国輸出入銀行が120億ドルのローンを提供、またシルクロード基金が同プロジェクトのシェア9.9%を11億ドルで獲得している。政治面でもG8から除外される等、孤立しがちなロシアは、中国というパートナーの存在を積極的にアピールしたい筈だ。

10年越しの交渉の末、2014年5月に署名された天然ガス供給契約は、年間最大380億立方メートルの天然ガスを30年に亘り2019年から中国に供給するとしているが、600億ドルともされるインフラ建設費用の負担に加え、テイクオアペイ条項が規定される供給量の60%程度までしか適用されないとされ、中国に有利な条件となっているとされている。その他、これまでロシアが技術をコピーされることを恐れて中国への輸出をためらっていた第4世代のSu-35戦闘機24機を20億ドルで販売することで合意しており、原油価格の下落と欧米の制裁により窮地に追い込まれたロシアの状況を利用して中国が有利な形で取引を進めているようにも見える。またこれまでロシアは、中国の「一帯一路」構想に対しては慎重な態度であったが、最近では、中国から投資を受け入れるきっかけになるものとして、同構想に対してはソフトな姿勢に変化しており、アジアインフラ投資銀行(AIIB)にも参加を表明している。

但しロシアも、「東方シフト」が「中国シフト」となってしまうリスクは十分承知している模様だ。ウラジオストクで9月に毎年開催される東方経済フォーラムは、昨年が中国からの投資誘致に焦点を当てていたのに対し、第2回となる本年は日本と韓国の投資が主要テーマとされる等、二国間交流やBRICS、上海協力機構、G20等の多国間外交の場も利用して、日本、韓国やインドといった中国以外のアジア諸国との外交、経済協力にも力を入れている。

(2) 日露関係

日露関係は、一時はウクライナ情勢と日本による対露制裁の導入により停滞していたが、2016年に入ってから活発な政治対話が再開されている。中国の海洋進出や北朝鮮による核開発といった地域の安全保障の観点からも、またエネルギー資源の合理

的な調達と調達源の多角化という観点からも、日露関係はポテンシャルに富んでおり、関係改善が絶対に必要との安倍首相の決意は固く、当面、外交はロシア重視で進めていく模様だ。

12月15日に予定されているプーチン大統領訪日により、日露関係にとって最大の障害となっている北方領土問題も解決するのではないかと期待も高まっている。プーチン大統領は、2012年3月に日露双方が受け入れ可能な北方領土問題の解決案として、「引き分けのようなもの」と述べ、勝者も敗者もない解決策を呼び掛けている。また、安倍首相も、2016年5月に、今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を進めていくと述べている。両首脳による発言の真意は不明だが、双方による妥協に基づいた解決策が想定されているものと推測されよう。読売新聞等の報道によれば、日本側は、4島一括返還の原則的立場を放棄する用意があり、歯舞群島と色丹島の2島先行返還が有力視されている模様だ。国後島と択捉島の2島については、日本政府は、4島が日本に帰属することが確認できれば、ロシア人の居住権も認める等の柔軟な対応をする用意もあるとされる。

図表13 北方領土の概要

	面積(北方領土全体に占める割合)	面積比較
歯舞群島	95平方キロ (2%)	小笠原諸島 104平方キロ
色丹島	251平方キロ (5%)	隠岐本島 242平方キロ
国後島	1,490平方キロ (30%)	沖縄本島 1,207平方キロ
択捉島	3,168平方キロ (63%)	鳥取県 3,507平方キロ
合計	5,003平方キロ	福岡県 4,986平方キロ

出所:外務省

他方、ロシア側の譲歩案については、プーチン大統領は、これまでに何度も1956年の日ソ共同宣言に言及している点がヒントになろう。1956年の日ソ共同宣言では、「ソヴィエト社会主義共和国連邦は、日本国の要望にこたえかつ日本国の利益を考慮して、歯舞群島及び色丹島を日本国に引き渡すことに同意する。ただし、これらの諸島は、日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の平和条約が締結された後に現実に引き渡されるものとする。」とされている。ロシア側は、この共同宣言こそが唯一両国で批准された領土問題関連外交文書であると述べており、歯舞群島と色丹島の2島引渡しで幕引きとしたいと考えていることが分かる。また、一部では、ロシア側は日本に引き渡す北方領土については日米安全保障条約の適用外とするよう求めているとも報じられている。また、領土問題の解決を更に複雑にしているのは、領土を巡る問題はそもそも国民が感情的になりやすく、世論が妥協を許さしにくいという点であることから、最終的な解決案では、日露双方の国民が納得し得るフォーミュラが必要となつてこよう。日露間では北方領土問題を巡る立場に依然として隔たりがあり、プーチン

大統領訪日時の決着は困難であろう。

領土問題交渉の妥結に必要とされる信頼を醸成するためには経済協力の推進も必要となる。世耕経済産業相をロシア経済分野協力担当相に指名した安倍首相は、ロシアに対して、8つの項目（下記注）からなる協力プランを提示し、ロシアが特に支援を必要とし、かつ日本の技術や経験が活用できる分野を図表14のとおり特定している。

ロシア側も、この8分野の経済協力を具体化するとの目的で、経済発展省が55のプロジェクトを、極東発展省が18のプロジェクトを日本側に提示してきており、

今後は、世耕大臣とロシア側の対日協力担当大臣により、プロジェクトのすり合わせが行われる。差し当たり、12月15日のプーチン大統領訪日に向けて、11月3～5日の世耕経済産業大臣の訪露、11月19～20日のペルーにおけるAPEC首脳会議での日露首脳会談、12月上旬の岸田外相の訪露など今後も活発な要人往来が繰り広げられよう。

なお、安倍首相は、プーチン大統領の訪日をはじめとする対露外交方針について、米国政府から一定の理解は得られている模様だ。これまで2015年1月にシャーマン国務次官は、プーチン大統領訪日について、「訪問に関する決定は、米国がその国に代わって行うようなものではない」と述べている。また、2016年8月には、カービー国務省報道官が「米国は、日露の二国間関係を懸念してはいない」とコメントしながらも、ウクライナ情勢に関する懸念により、「幅広いセクターでロシアと通常通りの関係に戻る時期にはないとの見方に変わりはない」と述べている点は要注意だろう。米露関係次第では、安倍首相も自由に対露外交を進めていくことが困難になる可能性も指摘されよう（11月9日13時記）。

以上

1	健康寿命の伸長
2	快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り
3	中小企業交流・協力の抜本的拡大
4	エネルギー
5	ロシアの産業多様化・生産性向上
6	極東の産業振興・輸出基地化
7	先端技術協力
8	人的交流の抜本的拡大

出所：外務省